

令和5年 12月 7日

東松島市議会議長 小野 恵章 様

(会派名) 松桜会

代表者氏名 櫻井 政文

会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目(該当を○で囲む)

調査研究費、 研修費、 広報費、 広聴費、 要望・陳情活動費、 会議費

2 活動名称: 松桜会視察研修

3 実施期日: 令和5年11月 8日(水)~10日(金)

4 活動成果:

①会津若松市において議会基本条例に即した政策形成サイクルの実践について、及び議会評価の導入状況について先進事例を研究した。

政策研究、政策立案、政策決定、政策執行、政策評価のサイクルを市民に参加してもらいながら回し、議会活動をしていく事を実践例を交えて学んだ。

②西会津町では、移住・定住化施策と民間による移住者の場づくりを調査した。空き家整備、移住サイト、移住コーディネーター等の施策を聴取。

また、西会津町民バスであるA1オンデマンドバスの運行内容、利用等についても研究した。

座学の後、「西会津国際芸術村」を視察、ここには移住定住相談センターが置かれ、西会津の創造拠点になっている。芸術村の後には「ゲストハウスひととき」を訪問。暮らしの体験宿の運営やまちおこしについて話を聞いた。

③会津大学では、大学の概要、産学官連携及び地域貢献活動の事例、大学の特色を活かした人材育成等を研究した。



④須賀川市では小中一貫教育の実践校である稲田学園を訪問。

小中一貫教育移行への動機と経緯、小中一貫での共同的な学び、学力向上や不登校について質問。不登校が減少していることを確認した。また、児童、生徒の自尊意識を高めることの重要性を学んだ。

⑤東北電力（株）原町火力発電所では、施設を見学。火力発電のしくみや安定供給等を学んだ。

5 添付書類： 会派報告書

# 会津若松市行政視察報告書

## 1. 議会改革の経緯等について

会津若松市議会は、平成20年6月に議会基本条例を議決しているが、その経緯の説明を受けた。条例の検討委員会では、市民の想いや考えをどのように政策決定に反映させるのかが問われた。法体系からは、権限を議員でなく議会に与えていること、しかし議会はこれまで関係者や団体、地縁という「機関」を通じて意見を聞いてきたことの振り返りがあった。そこで、市民の意見を聞く場として、および意見を取りまとめ議論する場としての議会の位置づけを条例に謳った。また、これまでの議会のあり方を否定するのではなく、付け加え、変更していくという姿勢である。

説明では常に、市民からの意見を政策に反映すること、その結果として、住民の福祉向上につながることを意識している姿勢が伺えた。

会津若松市議会では、議会をシステムティックに制度設計するとともに、主要な3つのツールを条例にも位置付け、実行してきている。

- ① 市民との意見交換会
- ② 広報広聴委員会
- ③ 予算決算委員会における政策研究

## 2. 政策サイクルの制度設計について

これまでの年4回の定例会を中心とした活動から、政策サイクルに基づいた議会運営を行うための新たな制度を採り入れている。

定例会の充実に向け、4つの常任委員会（総務、文教厚生、産業経済、建設）に加えて、平成25年から新たに予算決算委員会を設置し、分科会制度を導入した。各常任委員会、及び予算決算委員会の各分科会では定例会開催の前、議案の論点を整理して委員会に臨んでいる。

予算決算審査準備会は、9月の定例会の決算審査を受けて、2月定例会の予算審査につながるサイクルを意識している。予算決算委員会の各分科会は、9月、2月定例会の約1か月前に予算審査決算審査準備会の分科会を開催する。このことにより、決算審査の評価から次年度当初予算の審査に市民要望を活かすことができるようになっている。また、当初予算をどのように執行したのかを決算審査で評価できることになり、会津若松市議会の政策サイクルが充実したものとなっている。また、5月、11月には「市民との意見交換会」を開催している。

これら一連の運営がサイクルとして機能するためには、課題が蓄積され引き継いでいく仕組みが必要である。その仕組みとして、任期の最終報告書で申し送りをし、改選後にその申し送りを受けるか否かを決めている。

大枠では以上であるが、導入にあたっての留意点等は以下の通り。

- ・ 議会は誰のためのものか、それは住民の福祉向上であり、「なぜ、市民が参加できないのか」に軸足を置くこと。
- ・ 考え方を重層的にできるのが議会である。例えば、〇〇地区の小規模特認校について、教育委員会から予算が出なければ、地域づくりから出ないのか、ということ。
- ・ 政策課題については、こぼれがないよう、テーマを広く持つこと。
- ・ 調査研究を毎年繰り返す。テーマは変えない。
- ・ 予算審査の仕方については、一度打ち切り、執行部は退席し、議員間討議をする。議会としてどうまとめるのか。意見書か、決議か？予算であれば、賛成だけ決議する選択。
- ・ 議員間討議については、ただではできず、論点を作る準備が必要であり、会津若松市議会も少しずつやってきて、できるようになってきた。政策を話し合える場であり、市民の意見を集約できる場でもある。その際、執行部は入れない。執行部はプロで議会は素人である。その分、自由に言える。その場は課題を深めている議員のリードとなる。議員間討議は議論と勘違いしないこと。賛否ではない。
- ・ 意見交換会はマンネリ化しないためには、例えばテーマを決めて行う。今回は、子育て世代のテーマとか。また、議会だけで臨み、間違ったことは言わないこと。数字はタブレットを活用して確認する。質問を事前にリサーチしておく。若い人が来ない理由として、長老曰く「お前の言うことは聞いてもらえない」。
- ・ 広報広聴委員会は重要な委員会である。聴く、知らせる場であり、全体をわかっている、意識を持った人でないと務まらない。意見を政策に置き換える大切な場。
- ・ どのように大変なのかを具体的に問う。  
住民にとってより良いバスとは？議員が聞きに行き、おばあさんは現実を語る。「〇〇病院に行けるバス」「〇〇スーパーに行きたい、そこで食事したい」。これを、定期便にポイント付けることを提言。
- ・ 2022年に会津若松市議会バージョンの議会評価モデルを作った。わかる人（学識経験者）と市民が評価する。定例会ごとの評価とする。「執行機関が気づかない、でも困っていること」、これを解決して評価とする。換言すれば、市民から教えてもらったことを政策にして、どう変わったかを評価してもらう。

### 3. 所感

会津若松市議会が平成16年～17年の合併時のゼロベースでの見直しの気づきから、今日に至るまで、普段の改革への取組みに対して、深く敬意を抱くものです。

住民に軸足を置き、議会として機能するための緻密な設計があり、課題を蓄積し政策をサイクルとして回し、その継続性を担保する、そしてその評価をする、という仕組みづく

りが大いに参考となりました。

# 西会津町行政視察報告書

西会津町では福島県の西北部に位置し、会津の西の玄関口と言われ、かつては越後街道の宿場町で交通・産業の要衝の地として栄え自然に恵まれた町で、「信仰の里」としても親しまれています。

平成16年9月に他市町村とは合併しない（自立宣言）を行い、西会津町まちづくり基本条例を平成20年4月に施行し、町民・議会・行政が一体となった「協働のまちづくり」を進めています。

町の将来像（笑顔つながり 夢ふくらむまち ～すーっと、西会津）と決定する。

しかしながら、昭和61年には人口11,249人・世帯数3,089・高齢化率18.72でしたが令和2年現在人口5,770人・世帯数2,352・高齢化率47.11までに減少しております。今回の視察では、本市でも取り組んでいる移住定住化策についてとデジタル戦略におけるAIオンデマンドバスの運行についての2件を研修いたしました。

## （1）移住定住化策について

これまでの経過として、移住・定住の地域おこし協力隊1名を配置し、西会津国際芸術村内に、通称（西会津のある暮らし相談室）を設置する。また旧医師宅を活用し

（おためし移住住宅 Otame）を開設し、令和3年には移住・定住支援センターを商工観光課地域振興係内に設置し移住コーディネーターも1名配置。

令和4年にぎわい番所ぶらっとを臨時相談窓口として開設（週3の月・水・金）

令和5年商工観光課内に移住専門部署（係）として「西会津のある暮らし相談室」を設置し、にぎわい番所ぶらっとを常設の相談窓口にする。

平成27年から令和4年までに95人の移住者があり、一定の成果は成されていると思慮されます。

そのほか、移住支援・住まいの支援・仕事の支援・子育ての支援や高齢者福祉支援なども行い手厚い支援策で移住定住化策に取り組んでいます。空き家対策はもちろんのことですが、「ずっと西会津に住んで欲しい」思いを込めた若者向けの住宅を、本市でも活用できる過疎債を活用し令和2年より供用開始していました。できるならば本市の鳴瀬地区は過疎に指定され、市街化調整区域からの脱却は難しい事もあり、震災による被害も大きく人口減少率も矢本地区より高い地区なので、西会津で取り組まれている若者向け定住住宅の設置は、早急に取り組むべき課題の解決に向けた期待される施策と提案したい。

西会津の日本の田舎に行こう。田舎と都会は友達だ。心に響くキャッチフレーズでした。

(2) デジタル戦略における AI オンデマンドバスの運行について

町民バスは、民間事業者の撤退と平成 14 年の中学校統合に合わせ、スクールバス町民混乗方式により運行を開始してきたが、平成 24 年 4 月の小学校統合からは混乗をやめ、スクールバスは通学用、町民バスはデマンドバス、まちなか循環線・野沢坂下線の 3 系統で運行。平成 3 年 11 月から AI オンデマンドバスを導入し運行している。運行目標は、高齢者、交通弱者にやさしい運行システムの確立と効率的な運行による環境面や財政面に配慮した運行システムの確立、持続可能で安全・安心な運行体制の維持を図り、町内全域をカバーし平日 7 便、休日 3 便を 12 名乗りのワゴン車で運行している。

AI オンデマンドバスでデマンドバスと変わるおもなものは、AI が車両のルートやスケジュールを計算し、効率的な配車・運行を行う。

電話予約に加えて、アプリからの予約ができるようになり、既存のバス停に加え、バーチャルバス停を設けることにより、自宅により近い場所から乗降できる。

●注（事前の利用登録が必要）

運賃については、従来どおりで現金もしくは回数券でのご利用と、100 円から 300 円の範囲で利用でき、身体障害等と就学前の乳幼児は免除対象になります。

西会津町は、高齢化率が 50% ちかくにあり、人口減少も喫緊の課題でありましたが協働のまちづくりを念頭に、町全体で取り組んでいる西会津町を研修でき対応いただいた職員と議長さんに感謝申し上げます。

## 福島県西会津町 西会津国際芸術村

### 1. 研究の目的

西会津国際芸術村の役割について

### 2. 研究事項及び質疑事項

(1) 西会津国際芸術村について

(2) 西会津国際芸術村の役割について

### 3. 調査概要

(1) 西会津国際芸術村について

① 2002年に昭和26年建築の廃校となった木造校舎を創作活動・

地域文化の育成・グリーンツーリズムの拠点等に活用している文化

交流施設。伝統的な山里の暮らしの知恵を再評価し、地域の持続可

能性を模索するため「芸術」をひろく人間の暮らしを支える“技”や

“知恵”としてとらえ、地域が失いつつある歴史・風土・民俗・文化・

伝統技術をデザインやアートの持つ創造の力と融合し、発信する創

造拠点となっている。

(2) 西会津国際芸術村の役割について

① 西会津のクリエイティブな人材を集める



- ・アイデアが集い、生まれる場作づくり
- ・伝統を学び、イノベーションが起こる場づくり
- ・西会津という商品を創る・磨く・売り込む

② 西会津の地域文化 DNA を発展継承させる。

- ・地域の課題を創造的に発掘・発見し解決方法を模索する。

③ 新しい働き方・暮らし方をつくる

- ・過疎地型企業の種を育てる「土」としての役割
- ・クリエイティブな人材とアイデアの種を集め、育て、プロジェクトを事業化する。

#### 4, 所感

国際芸術村は、地域活性化を实践する事業家や多様なクリエイターなどを集め地域問題・社会課題に対して新たな視点からの取り組みを行っている。また、各種アイデアを生み出したりしている国際的アーティストが滞在し、アイデアの種を発芽させるべく活動し町に貢献している。本市でもこの様な環境作りも必要と思われる。

## 福島県西会津町 ゲストハウスひとつき

### 1, 研究の目的

人口6, 000人の福島県西会津町の「ゲストハウスひとつき」について。

### 2, 研究事項及び質疑事項

- (1) 「ゲストハウスひとつき」について
- (2) 移住したくなるまちとは、
- (3) チャレンジしやすい街は
- (4) 「やってみよう」プロジェクトとは

### 3, 調査概要

- (1) 「ゲストハウスひとつき」とは
  - ①西会津町の「上野尻集落」に暮らしの体験宿として空き家をリノベーションして「ひとつき」をスタート後に農家民宿・私設公民館いとなみを開業。  
交流型の宿や施設をつくることにより滞在者・訪問者が増えた。
- (2) 移住したくなるまちとは
  - ①上野尻は旧越後街道の宿場町であった歴史があり、昔から旅人や商人の往来もあったためか町の中でも移住者の受け入れが寛容な地域
- (3) チャレンジしやすい街とは

①住民ニーズの変化より、新たな場所の必要性が生まれる事で町に暮らす方々と交流ができ後押しをしてくれる環境ができる事。

(4)「やってみよう」プロジェクトとは

①「小さなやってみたい」からスタート、クリエイター人材と地域の困りごとをマッチングし、町の方々の「やってみたいこと」を形にする事からスタート。

②一年を通して、田んぼと畑に足を運び手を動かし、自分たちで食べる食材を自分たちで作る。壮大だけど等身大の「やってみよう」プロジェクトをスタートした。

#### 4. 所感

東松島市と比較すると人口は少ないが、若者を受け入れる地域環境が整っていると感じられた。「ゲストハウスひととき」は、若者たちが地域の方々と集まり、日常を共に豊かに過ごすための会話ができる場所と思われる。

東松島市にもこの様な場所が必要と考える。

# 会津大学行政視察報告書

## 1、研究の目的

先進的かつユニークな学問が学べる会津大学を研究する

## 2、研究事項及び質疑事項

- ・会津大学の概要
- ・産学官連携及び地域貢献活動の事例
- ・会津大学の特色を活かした人材育成について

## 3、調査概要

### (1) 会津大学の概要

会津大学は会津若松市の公立大学。創立は1993年。日本初のコンピュータ専門大学として開設され、コンピュータサイエンス領域では日本最大。学生は毎年240名入学、就職率は100%、研究者は約100名である。

会津大学は全世界を対象として教員を募集、その結果、外国人教員の比率は40%と非常に高い水準で、理系大学では全国1位である。

公用語は日英、全ての学位論文において、英語での執筆及び学内での発表が義務付けられ、大学院の授業は全て英語である。

また、大学発ベンチャーは41社で公立大学では1位、学生数当り全国2位である。

### (2) 産学官連携及び地域貢献活動の事例

会津大学には産学イノベーションセンター、復興支援センターがあり、復興への貢献、ICT産業による産業振興、雇用創出を図っている。

産学官連携体制のために会津産学コンソーシアムを立ち上げ、行政機関、国内外IT関連企業、会津大学発ベンチャー企業等による産学連携の関係を形成し、革新的な技術、ビジネスモデルを生み出す、あるいは新たなニーズを創出する方法を確立させるために設立された。福島県、会津若松市、東邦銀行、日本電気、富士通、アクセンチュア、ネットワンシステムズ、アルパイン、会津ラボ、シンク等が主な会員である。設立は平成25年4月である。

産学連携教員を中心にAOI（あおい会議）で県内市町村の課題を抽出し、解決を図っている。具体的にはプログラミング出張講座、女性プログラマ育成塾、製造業デジタル化、女性のためのITキャリアアップ塾等、地域貢献活動を行っている。

### (3) 会津大学の特色を活かした人材育成について

コンピュータ専門大学の特色を活かし、ICT人材を創出し、会津大学発ベンチャーは地元会津でめざましく活躍している。

## 4、所感

ICTやAIの普及により、社会の変革のスピードはめざましい。その社会に対応するためにプログラミング教育のさらなる推進や起業家精神を涵養するための教育環境の充実が重要であると考えます。また、ベンチャーを活用した地方創生の視点が本市には欠けていると感じる。この点も今後、強化できればと思料する。

## 須賀川市行政視察報告書

### 1. 研究の目的

小中一貫教育の先駆的存在である須賀川市について研究し、東松島市の学校教育に資することを目的にする。

### 2. 研究事項及び質疑事項

- ・小中一貫教育移行への動機と経緯について
- ・須賀川モデル及び須賀川スタンダードカリキュラムについて
- ・どうして義務教育学校や小中連携ではないのか
- ・移行後の児童の変化、特に学力向上や不登校について
- ・教員の立場からはどうか
- ・小中一貫教育移行の際の留意点について

### 3. 調査概要

#### (1) 小中一貫教育移行への動機と経緯について

##### ① 導入のねらい

- ・連続的な協働的な学びを実現する9年間の授業
- ・不登校といじめ事案の未然防止
- ・小・中学校の教員の指導力の向上

自尊感情の低下、中1ギャップが社会問題化する中での危機感を改善することがきっかけとなる。

##### ② 経緯について

平成15年以降「中1ギャップ」が社会問題化する中で小中一貫教育に着手、平成18年小中一貫全国サミットに参加、平成19年稲田小・中学校で小中一貫教育を意識した連携を推進、平成25年小中一貫教育全面展開の方針決定。稲田小・中を一体型施設で改築を計画、平成26年「小中一貫教育」須賀川モデルのスタート

#### (2) 基本方針「須賀川モデルの特色」について

##### (目 的)

児童生徒の自尊意識を高め、1人ひとりの個性を伸ばし、生き抜く力を育成する。

##### (実践事項)

- ・9年間の子どもの学びと育ちに教師が責任を持つ学校づくり
- ・保護者・地域と一体になった教育環境の推進

施設一体型（義務教育学校稲田学園・今回の視察先）施設隣接型分離型とあるが、その体制に合わせ無理のない取り組みをすべきと感じた。

（具体的な小中一貫教育のメリット）

1. 9年間の学びの系統性や連続性を重視し、主体的・対話的で深い学びを実現した授業でデザインの構築
2. 保護者や学校評議員、地域住民との協働連携
3. 児童生徒の学力面・生徒指導面での情報共有
4. 小・中の教育文化の相互理解と教員の専門性の向上
5. キャリア教育等、総合的・横断的な学習の成果向上
6. 上級生の自覚と進級・進学時の目標形成

（教育委員会の支援）

1. 校務運営や教育活動等に関する指導助言
2. 教員が、小・中どちらでも指導できる兼務発令
3. 小中一貫教育交付金 令和4年度 5,350,000円（各学校区）
4. 小中一貫教育担当指導主事（常勤嘱託）

（3）移行後の児童生徒の変化と学力向上と不登校について

- ・表情が豊かになり笑顔が多くなった。乱暴な行動が減り下級生に対して優しくなり面倒見が良くなった。
- ・学力に関しては年度ごとの伸び率が向上している結果が出ている
- ・不登校の児童生徒の割合が全国の数値の50%以下に改善した。

（4）小中一貫教育移行の際の留意点について

- ・設置条件と推進のあり方は施設間に距離的な隔たりがある連携型で可能な取り組みをベースにする（幼小連携も）
- ・課題を共有し9年間での課題解決を目指す
- ・小中一貫教育の基本構想を描く
- ・義務教育終了段階で目指す子どもの姿を共有する
- ・小中一貫教育のねらいを明確にする
- ・これまでの小中連携の取組を生かし、発展させる。

#### 4. 所感

小中一貫教育の基本理念を誠実に実行し、乳幼児期から思春期までの一貫した教育のための有効な方策として、確信をもって取り組んでいる点が

須賀川モデルとして高く評価させていただく。教育問題においても多くの課題がある本市において今後の取り組みについて大変参考になるものであり、今後の課題解決のために良い機会となった。

## 原町火力発電所

### <概要>

原町火力発電所1号機は平成9年、2号機は翌10年に営業運転を開始している。その出力は各100万kWであり、能代火力発電所を合わせると380万kWで、東北電力(株)の発電能力の34%が火力発電とのことである。

平成23年の東日本大震災では壊滅的な被害を受けたが、平成25年3月には電力の供給を再開され、関係者の早期復旧への努力が推し測られた。

火力発電は、発電時に二酸化炭素や窒素酸化物、ばいじんなどが発生する。それらを抑制するために熱効率向上やさまざまな環境対策、木質バイオマスの活用などが行われている。また、石炭灰などの副産物も有効利用されている。

熱効率向上については、原町火力発電所の特徴である超々臨界圧を導入した高効率プラントで、特に2号機は蒸気温度600℃をいち早く導入し、より高い効率を実現している。効率向上は燃料使用量を抑制し、二酸化炭素排出低減につながる。燃料である石炭の輸入先は、オーストラリア64%、インドネシア17%、カナダ14%、アメリカ6%であり、また、木質バイオマス燃料を1%（4万t/年間）ほど利用し石炭の使用量を削減している。

環境対策として、排煙・排水・騒音などを低減するために、さまざまな環境設備を設置し、排出基準等を守るように厳しく管理されている。例えば、高さ200mの煙突から出る煙は無色透明であり、ほとんどの大気汚染物質を取り除いた後のものであることが、目視からは伺えた。また、発電の過程で発生する副産物（石炭灰・石こう）は、セメントの材料、土木資材、石こうボードなどの建築用資材として有効利用されている。

なお、発電所に隣接して、古代の製鉄にかかわる遺構が原町火力発電所埋蔵文化保存館に展示されている。

### <所感>

今回の視察により、原町火力発電所における火力発電のエネルギー事情と環境への配慮努力を説明や見学の中で確認することができた。エネルギー資源に乏しい我が国の現状を鑑みながら、発電の現場を理解し慎重にエネルギーについて論じていくことが必要であると感じた。